

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 コンドーテック株式会社
コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 06-6582-8441
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,168	2.5	3,303	1.0	3,408	1.2	2,098	5.3
26年3月期	47,991	16.6	3,271	22.8	3,368	22.3	1,992	24.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,052百万円 (△2.7%) 26年3月期 2,109百万円 (35.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	75.91	75.80	10.8	9.8	6.7
26年3月期	72.13	72.08	11.1	10.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,186	20,231	57.4	730.49
26年3月期	34,481	18,783	54.4	679.27

(参考) 自己資本 27年3月期 20,208百万円 26年3月期 18,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,818	828	△699	7,626
26年3月期	1,887	△660	△389	5,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.50	—	9.00	15.50	430	21.5	2.4
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	554	26.3	2.8
28年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00	—	27.3	—

(注) 平成28年3月期予想配当金内訳
第2四半期末 株式会社上場20周年記念配当1円、普通配当10円
期末 株式会社上場20周年記念配当1円、普通配当10円

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,964	5.3	1,622	△2.0	1,677	△1.8	1,058	6.7	38.27
通期	51,500	4.7	3,435	4.0	3,537	3.8	2,231	6.3	80.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) KONDOTEC INTERNATIONAL(THAILAND) Co.,Ltd.、除外 1社 (社名) 中央技研株式会社

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	27,957,000株	26年3月期	28,757,000株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	293,071株	26年3月期	1,118,561株
② 期末自己株式数	27年3月期	27,646,774株	26年3月期	27,627,402株
③ 期中平均株式数				

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(27年3月期:82,900株、26年3月期:108,500株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,105	3.9	3,157	4.5	3,163	4.9	2,000	10.1
26年3月期	39,557	15.9	3,020	18.6	3,015	18.2	1,817	19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	72.35	72.25
26年3月期	65.78	65.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	32,957	19,641	59.5	709.17
26年3月期	32,305	18,387	56.9	664.94

(参考) 自己資本 27年3月期 19,618百万円 26年3月期 18,377百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,991	5.0	1,534	△1.9	1,534	△2.4	965	2.7	34.91
通期	43,500	5.8	3,225	2.1	3,217	1.7	2,024	1.2	73.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に緩和し、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の持ち直しは鈍く、また、設備投資も力強さに欠けるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間の建設投資も緩やかに増加するものの、住宅建設は駆け込み需要の反動の影響から抜け出せず、また、人手不足や円安による資材価格の上昇などもあり、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、連結子会社である三和電材株式会社との事業拡大を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は49,168百万円(前期比2.5%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率は前期の21.5%から0.4ポイント低下し、販売費及び一般管理費では退職金制度改定による退職給付費用の増加もあり、営業利益は3,303百万円(同1.0%増)、経常利益は3,408百万円(同1.2%増)となりました。なお、課税所得の減少により当期純利益は2,098百万円(同5.3%増)と増益になりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<産業資材>

土木・建築を始め、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している当セグメントは、住宅建設は減少したものの、インフラ整備・改修工事の増加を背景に、各資材が堅調に推移し、当セグメントの売上高は29,974百万円(前期比3.9%増)、セグメント利益は2,200百万円(同2.3%増)となりました。

<鉄構資材>

鉄骨資材の指標となる推定鉄骨需要量は低調に推移しておりますが、物流倉庫や商業施設などの大型低層物件や耐震改修工事などの需要は堅調で、当セグメントの売上高は11,344百万円(前期比6.2%増)、セグメント利益は968百万円(同11.4%増)となりました。

<電設資材>

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び今夏の天候不順により、太陽光関連商材や空調機器を中心に低調に推移した結果、当セグメントの売上高は7,848百万円(前期比7.3%減)となりました。また、販売費及び一般管理費は退職金制度改定による退職給付費用の増加もあり、セグメント利益は218百万円(同30.2%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に設備投資が増加基調に転じ、個人消費も実質賃金の落ち込みが徐々に改善してくるものと予想され、緩やかな回復基調が続くものと思われま。

当社グループの関連業界におきましては、円安による資材価格の高止まりや人手不足による工事の遅延など懸念材料も多く、先行き不透明で、経営環境は厳しい状況で推移することと思われま。

このような状況のもとで、当社は受注競争、価格競争に耐えるようにコスト競争力を高め、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓等を実行するとともに、連結子会社を含めたグループ力をさらに高め、グループ全体の企業価値の増大を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、平成28年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績予想	(対前期)	個別業績予想	(対前期)
売 上 高	51,500	(4.7%)	43,500	(5.8%)
営 業 利 益	3,435	(4.0%)	3,225	(2.1%)
経 常 利 益	3,537	(3.8%)	3,217	(1.7%)
当 期 純 利 益	2,231	(6.3%)	2,024	(1.2%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（34,481百万円）と比較して704百万円増加し、35,186百万円となりました。これは、売上債権及び信託受益権の減少等があったものの、現金及び預金及びたな卸資産の増加等を主因として、流動資産が964百万円増加した一方で、無形固定資産に係る減価償却及び投資有価証券の時価の下落等を主因として、固定資産が259百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末（15,698百万円）と比較して743百万円減少し、14,954百万円となりました。これは、未払消費税等の増加等があったものの、短期借入金、未払金及び未払法人税等の減少等を主因として、流動負債が822百万円減少した一方で、退職給付に係る負債の増加等を主因として、固定負債が79百万円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末（18,783百万円）と比較して1,447百万円増加し、20,231百万円となりました。これは、剰余金の配当527百万円の支払による減少及び退職給付会計基準等の適用に伴う影響額112百万円による利益剰余金の減少があったものの、当期純利益2,098百万円による増加等があったこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（54.4%）比、3.0ポイント改善し、57.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（5,636百万円）と比較して1,975百万円増加し、さらに新規連結による増加により、7,626百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（1,887百万円）と比較して69百万円減少し、1,818百万円の資金を獲得しました。

これは、たな卸資産の増加743百万円、仕入債務の減少178百万円及び法人税等の支払い1,452百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上3,408百万円、減価償却費の計上449百万円、売上債権の減少194百万円及び未払消費税の増加211百万円等により資金を獲得したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、828百万円の資金を獲得しました（前年同期に使用した資金（660百万円））。

これは、信託受益権の取得1,357百万円、有形固定資産の取得658百万円及び子会社株式の取得86百万円等により資金を使用した一方で、信託受益権の償還2,945百万円等により資金を獲得したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前年同期に使用した資金（389百万円）と比較して310百万円増加し、699百万円の資金を使用しました。

これは、短期借入金の純減少額170百万円及び配当金の支払い526百万円等により、資金を使用したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	54.9	53.2	54.5	54.4	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	57.0	53.7	57.6	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	368.7	659.9	1,043.7	921.7	954.6

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、今後もM&A等による戦略的投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、財務体質の強化など収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

配当につきましては、連結業績、連結配当性向について十分留意しながら、連結純資産配当率(DOE) 2.5%以上を目標として、株主の皆様へ継続的・安定的に配当を行うことを基本方針としております。

DOEは、株主の皆様への利益配分を示す配当性向と資本効率を示す自己資本当期純利益率(ROE)の2つの要素から構成され、当社の掲げる株主価値の創造に資する指標となります。

この方針のもと、平成27年3月期の期末配当10円を予定しております。これにより、年間配当は20円を予定しております。

次期配当につきましては、本年4月に上場20周年を迎えたことを記念し、2円の増配を実施し、総額22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成され、主として産業資材及び鉄構資材の製造・仕入販売、並びに電設資材の仕入販売を行っております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

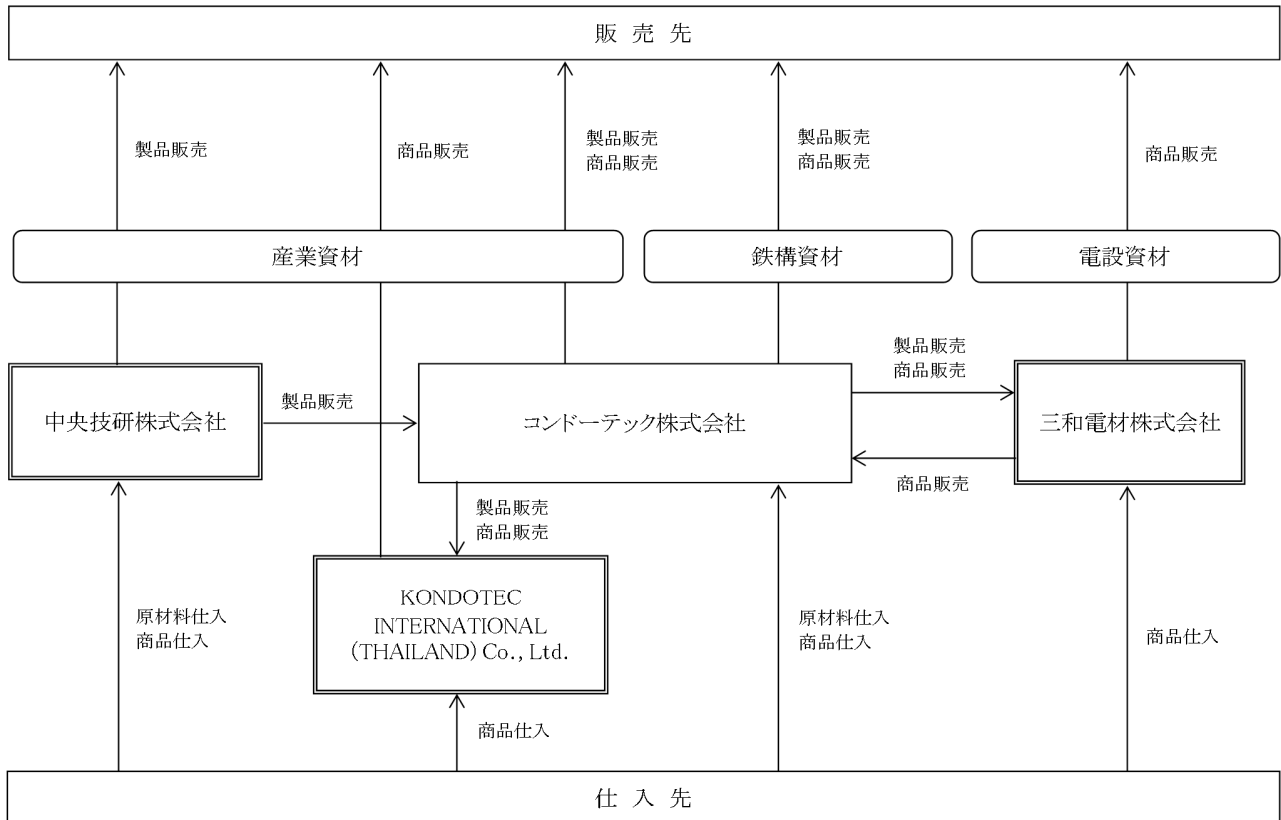
なお、次の3部門は、セグメント情報に掲げるセグメントの区分と同一であります。

産業資材……………金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等を製造・仕入販売しております。

鉄構資材……………全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。

電設資材……………家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客重視」の立場から、お客様のニーズに機敏に応え、お客様にとって、なくてはならない企業であり続けるため、様々な業界に向けて資材の供給とインフラの充実に積極的に取り組み、豊かな社会づくりに貢献できる「提案型企業」を目指すとともに、「人材の育成」と「社会貢献」の2つの柱を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率(ROE)を主要な経営指標として取り上げており、今後もM&A等による戦略的投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、財務体質の強化など収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組むことによりROE 10%以上を目標としております。

なお、本年度中に策定予定の中期経営計画の中で本目標を改めて明確化いたします。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存コア事業の更なる拡大と建築資材以外の周辺業界への事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な観点から企業価値の増大のため、次のような課題に取り組んでまいります。

①事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成

公共投資及び民間設備投資に係る売上が当社グループの相当部分を占めているため、これらの投資動向を見据えながら、コア事業の一層の収益力強化と今後成長が見込まれる分野への進出をさらに進めてまいります。

a. 既存事業における受注の拡大

既存事業(産業資材、鉄構資材、電設資材)においてユーザーのニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品の開発と商品調達機能をさらに強化するとともに、社員を効率的に配置することにより販売力を強化し、受注拡大を実現してまいります。

b. 海外市場への展開

今後も成長が見込まれる海外市場では、事業拠点や販路の増強、海外での人員増を含めた営業力の強化により、海外売上高比率を高めてまいります。

c. 企業の買収及び資本・業務提携

当社グループは、企業の買収及び資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置づけ、資本コストを意識しつつ成長と財務基盤の強化との両立を図ってまいります。

②製品技術力の強化

開発、製造、品質の分野において、数々の経験と独創的なノウハウを活かし、グループ全体の技術融合によって、多品種少量生産における製品の効率生産を強化し、継続的に生産性の向上に取り組んでおります。

③人材の活用

人的資源が事業の基盤であるとの認識のもと、海外事業等への人的資源の集中投入、グローバルな人材の育成・強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636,547	7,626,480
受取手形及び売掛金	13,311,579	12,683,855
電子記録債権	87,706	508,914
商品及び製品	2,686,038	3,403,052
仕掛品	137,164	174,223
原材料及び貯蔵品	343,947	338,351
繰延税金資産	322,293	243,869
信託受益権	1,587,548	—
その他	365,483	410,653
貸倒引当金	△66,131	△13,103
流動資産合計	24,412,176	25,376,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,312,209	2,184,125
機械装置及び運搬具（純額）	751,215	757,871
土地	5,752,013	5,847,891
その他（純額）	107,048	153,285
有形固定資産合計	8,922,488	8,943,173
無形固定資産		
のれん	61,233	—
その他	106,392	60,795
無形固定資産合計	167,625	60,795
投資その他の資産		
投資有価証券	743,008	475,304
繰延税金資産	71,629	176,059
その他	257,254	219,778
貸倒引当金	△92,280	△65,284
投資その他の資産合計	979,611	805,858
固定資産合計	10,069,725	9,809,826
資産合計	34,481,902	35,186,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,023,494	4,567,387
電子記録債務	—	4,199,422
短期借入金	800,000	630,000
未払金	5,290,213	2,156,410
未払法人税等	861,009	588,897
賞与引当金	580,455	486,537
その他	794,800	898,651
流動負債合計	14,349,973	13,527,306
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	207,466	188,126
役員退職慰労引当金	35,284	44,453
退職給付に係る負債	1,035,414	1,125,032
その他	70,002	69,663
固定負債合計	1,348,167	1,427,276
負債合計	15,698,141	14,954,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,439,266	2,434,555
利益剰余金	15,199,035	16,321,830
自己株式	△491,559	△128,810
株主資本合計	19,813,227	21,294,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,776	288,810
繰延ヘッジ損益	3,011	3,248
土地再評価差額金	△1,539,569	△1,520,229
為替換算調整勘定	—	50,103
退職給付に係る調整累計額	49,534	92,242
その他の包括利益累計額合計	△1,039,247	△1,085,824
新株予約権	9,781	23,306
少数株主持分	—	0
純資産合計	18,783,761	20,231,542
負債純資産合計	34,481,902	35,186,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	47,991,052	49,168,374
売上原価	37,663,256	38,794,935
売上総利益	10,327,795	10,373,438
販売費及び一般管理費	7,056,290	7,070,060
営業利益	3,271,505	3,303,377
営業外収益		
受取利息	11,551	10,386
受取配当金	3,221	10,021
仕入割引	139,359	129,009
雑収入	19,112	30,562
営業外収益合計	173,245	179,981
営業外費用		
売上割引	60,857	61,154
支払利息	2,011	1,870
雑損失	13,009	11,892
営業外費用合計	75,878	74,917
経常利益	3,368,872	3,408,441
特別利益		
固定資産売却益	710	2,325
負ののれん発生益	—	809
特別利益合計	710	3,134
特別損失		
固定資産売却損	310	2,239
固定資産除却損	4,692	646
減損損失	291	—
特別損失合計	5,293	2,885
税金等調整前当期純利益	3,364,289	3,408,690
法人税、住民税及び事業税	1,309,027	1,181,853
法人税等調整額	62,569	128,246
法人税等合計	1,371,596	1,310,099
少数株主損益調整前当期純利益	1,992,692	2,098,590
少数株主利益	—	0
当期純利益	1,992,692	2,098,590

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,992,692	2,098,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,820	△158,966
繰延ヘッジ損益	△13,308	236
土地再評価差額金	—	19,340
為替換算調整勘定	—	50,573
退職給付に係る調整額	—	42,708
その他の包括利益合計	116,511	△46,108
包括利益	2,109,204	2,052,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,109,204	2,052,482
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666,485	2,434,555	13,593,864	△498,724	18,196,179	317,956	16,319
会計方針の変更 による累積的影響額							
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,666,485	2,434,555	13,593,864	△498,724	18,196,179	317,956	16,319
当期変動額							
剰余金の配当			△387,521		△387,521		
当期純利益			1,992,692		1,992,692		
連結子会社の増加 に伴う増減額							
自己株式の取得				△85	△85		
自己株式の処分		4,711		7,250	11,962		
自己株式の消却							
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						129,820	△13,308
当期変動額合計	—	4,711	1,605,171	7,164	1,617,048	129,820	△13,308
当期末残高	2,666,485	2,439,266	15,199,035	△491,559	19,813,227	447,776	3,011

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,539,569	—	—	△1,205,293	—	—	16,990,886
会計方針の変更 による累積的影響額							
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△1,539,569	—	—	△1,205,293	—	—	16,990,886
当期変動額							
剰余金の配当							△387,521
当期純利益							1,992,692
連結子会社の増加 に伴う増減額							
自己株式の取得							△85
自己株式の処分							11,962
自己株式の消却							
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	49,534	166,045	9,781	—	175,826
当期変動額合計	—	—	49,534	166,045	9,781	—	1,792,875
当期末残高	△1,539,569	—	49,534	△1,039,247	9,781	—	18,783,761

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666,485	2,439,266	15,199,035	△491,559	19,813,227	447,776	3,011
会計方針の変更 による累積的影響額			△112,389		△112,389		
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,666,485	2,439,266	15,086,646	△491,559	19,700,838	447,776	3,011
当期変動額							
剰余金の配当			△527,190		△527,190		
当期純利益			2,098,590		2,098,590		
連結子会社の増加 に伴う増減額			1,471		1,471		
自己株式の取得				△78	△78		
自己株式の処分		9,179		11,249	20,428		
自己株式の消却		△13,891	△337,687	351,578	—		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△158,966	236
当期変動額合計	—	△4,711	1,235,184	362,749	1,593,221	△158,966	236
当期末残高	2,666,485	2,434,555	16,321,830	△128,810	21,294,060	288,810	3,248

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,539,569	—	49,534	△1,039,247	9,781	—	18,783,761
会計方針の変更 による累積的影響額							△112,389
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△1,539,569	—	49,534	△1,039,247	9,781	—	18,671,372
当期変動額							
剰余金の配当							△527,190
当期純利益							2,098,590
連結子会社の増加 に伴う増減額		△469		△469		0	1,002
自己株式の取得							△78
自己株式の処分							20,428
自己株式の消却							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	19,340	50,573	42,708	△46,108	13,525	0	△32,582
当期変動額合計	19,340	50,103	42,708	△46,577	13,525	0	1,560,170
当期末残高	△1,520,229	50,103	92,242	△1,085,824	23,306	0	20,231,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,364,289	3,408,690
減価償却費	418,630	449,967
減損損失	291	—
のれん償却額	61,233	88,264
負ののれん発生益	—	△809
株式報酬費用	21,743	33,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,280	△80,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,514	△95,526
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65,838	△25,186
受取利息及び受取配当金	△14,773	△20,408
支払利息	2,011	1,870
固定資産売却損益 (△は益)	△400	△85
固定資産除却損	4,692	646
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,685,769	194,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△420,567	△743,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,422,664	△178,946
未払消費税の増減額 (△は減少)	5,480	211,136
未払費用の増減額 (△は減少)	35,715	△42,062
その他	△278,196	53,407
小計	2,993,001	3,255,843
利息及び配当金の受取額	15,146	16,809
利息の支払額	△2,048	△1,905
法人税等の支払額	△1,118,228	△1,452,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,887,871	1,818,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△499,704	△658,574
子会社株式の取得による支出	—	△7,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△79,247
信託受益権の取得による支出	△3,279,526	△1,357,921
信託受益権の償還による収入	3,126,974	2,945,469
その他	△8,630	△14,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,887	828,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△170,000
リース債務の返済による支出	△1,944	△2,209
自己株式の取得による支出	△85	△78
配当金の支払額	△387,207	△526,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,237	△699,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	27,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	837,775	1,975,221
現金及び現金同等物の期首残高	4,798,771	5,636,547
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14,712
現金及び現金同等物の期末残高	5,636,547	7,626,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

三和電材株式会社

KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd.

中央技研株式会社

上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社であったKONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd. については、当連結会計年度において重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

また、中央技研株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

（一部商品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法））

b. 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

c. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

d. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物（建物附属設備を除く）……………定額法
 - 建物（建物附属設備を除く）以外…定率法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用
 - 均等償却
- ⑤ 少額償却資産
 - 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
 - 一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。
 - また、執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては、小規模企業等における簡便法を用いております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引

③ ヘッジ方針

為替変動のリスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

⑤ その他リスク管理方法

為替予約取引は、当社「海外営業部業務処理要領」に基づき、海外営業部が実行し、その管理は営業本部が毎月末海外営業部より契約残高の報告を求め、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に全額を一括償却しております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が173,977千円増加し、利益剰余金が112,389千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度47,677千円、当連結会計年度36,428千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度108千株、当連結会計年度82千株、期中平均株式数は、前連結会計年度64千株、当連結会計年度100千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等を製造・仕入販売しております。「鉄構資材」は、全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	28,844,790	10,682,298	8,463,963	47,991,052	—	47,991,052
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	336,181	82,551	202,177	620,909	△620,909	—
計	29,180,971	10,764,849	8,666,141	48,611,962	△620,909	47,991,052
セグメント利益又は損失(△)	2,150,378	869,147	312,222	3,331,748	△60,243	3,271,505
セグメント資産	14,611,955	4,113,592	4,081,593	22,807,142	11,674,760	34,481,902
その他の項目						
減価償却費	104,620	18,347	43,564	166,532	251,757	418,289
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	122,025	8,627	64,350	195,003	484,115	679,119

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、のれんの償却額△61,233千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額11,674,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)6,000,691千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産3,705,045千円であります。

4 減価償却費の調整額251,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額484,115千円は、主に工場棟の増設249,026千円、製造部門の生産設備の更新145,088千円に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	29,974,740	11,344,793	7,848,840	49,168,374	—	49,168,374
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	333,578	89,386	46,482	469,447	△469,447	—
計	30,308,319	11,434,180	7,895,322	49,637,822	△469,447	49,168,374
セグメント利益又は損失(△) (注6)	2,200,231	968,620	218,024	3,386,877	△83,499	3,303,377
セグメント資産	15,246,438	4,353,623	4,034,869	23,634,931	11,551,194	35,186,125
その他の項目						
減価償却費	109,863	17,713	50,426	178,003	271,963	449,967
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	19,473	4,197	40,058	63,729	339,788	403,518

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△83,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、のれんの償却額△88,264千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額11,551,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)7,403,497千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産3,811,321千円であります。
- 4 減価償却費の調整額271,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額339,788千円は、主に拠点展開の整備137,311千円、製造部門の生産設備の更新152,899千円に係るものであります。
- 6 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。
- この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	679.27円	730.49円
1株当たり当期純利益金額	72.13円	75.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.08円	75.80円

(注) 1 「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております(前連結会計年度108千株、当連結会計年度82千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度64千株、当連結会計年度100千株)。

(注) 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,783,761	20,231,542
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,781	23,307
(うち新株予約権(千円))	(9,781)	(23,306)
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,773,980	20,208,235
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	28,757	27,957
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,118	293
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	27,638	27,663

(注) 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,992,692	2,098,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,992,692	2,098,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,627	27,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	17	37
(うち新株予約権(千株))	(17)	(37)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,266,305	6,938,380
受取手形	5,776,572	5,595,111
売掛金	5,620,308	5,222,919
電子記録債権	64,750	489,641
商品及び製品	2,362,633	2,892,367
仕掛品	137,164	168,915
原材料及び貯蔵品	343,947	335,878
繰延税金資産	286,421	218,585
信託受益権	1,587,548	—
その他	315,708	355,732
貸倒引当金	△17,579	△10,446
流動資産合計	21,743,783	22,207,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,920,974	1,818,132
構築物	85,467	74,345
機械及び装置	693,776	698,816
車両運搬具	18,849	21,031
土地	4,955,034	5,021,834
その他	90,633	137,476
有形固定資産合計	7,764,737	7,771,636
無形固定資産		
その他	93,160	43,858
無形固定資産合計	93,160	43,858
投資その他の資産		
投資有価証券	734,385	465,117
関係会社株式	1,763,822	2,166,499
繰延税金資産	59,932	164,410
その他	171,473	142,415
貸倒引当金	△25,459	△3,995
投資その他の資産合計	2,704,155	2,934,447
固定資産合計	10,562,053	10,749,942
資産合計	32,305,837	32,957,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,685,809	1,509,923
買掛金	2,612,123	2,268,488
電子記録債務	—	4,199,422
未払金	5,282,164	2,176,095
未払法人税等	748,318	484,003
賞与引当金	540,455	446,537
その他	689,243	820,226
流動負債合計	12,558,115	11,904,696
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	207,466	188,126
退職給付引当金	1,095,407	1,165,630
その他	57,161	56,803
固定負債合計	1,360,035	1,410,561
負債合計	13,918,151	13,315,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金		
資本準備金	2,434,555	2,434,555
その他資本剰余金	4,711	—
資本剰余金合計	2,439,266	2,434,555
利益剰余金		
利益準備金	216,694	216,694
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	216,517	224,613
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	6,810,568	7,825,442
利益剰余金合計	14,853,780	15,876,750
自己株式	△491,559	△128,810
株主資本合計	19,467,972	20,848,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446,490	286,465
繰延ヘッジ損益	3,011	3,248
土地再評価差額金	△1,539,569	△1,520,229
評価・換算差額等合計	△1,090,067	△1,230,515
新株予約権	9,781	23,306
純資産合計	18,387,686	19,641,770
負債純資産合計	32,305,837	32,957,028

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,557,013	41,105,799
売上原価	30,587,533	32,041,763
売上総利益	8,969,479	9,064,036
販売費及び一般管理費	5,948,598	5,906,466
営業利益	3,020,881	3,157,569
営業外収益		
受取利息	11,388	8,344
受取配当金	9,782	17,314
仕入割引	16,343	19,290
受取賃貸料	5,795	6,159
雑収入	9,865	17,345
営業外収益合計	53,173	68,453
営業外費用		
売上割引	52,145	54,158
雑損失	6,661	8,287
営業外費用合計	58,806	62,446
経常利益	3,015,248	3,163,576
特別利益		
固定資産売却益	144	338
特別利益合計	144	338
特別損失		
固定資産売却損	310	582
固定資産除却損	4,284	463
減損損失	291	—
特別損失合計	4,885	1,045
税引前当期純利益	3,010,507	3,162,870
法人税、住民税及び事業税	1,199,121	1,028,384
法人税等調整額	△5,960	134,248
法人税等合計	1,193,160	1,162,632
当期純利益	1,817,346	2,000,237

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,666,485	2,434,555	—	2,434,555	216,694	219,097	7,610,000	5,378,162	13,423,955
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,666,485	2,434,555	—	2,434,555	216,694	219,097	7,610,000	5,378,162	13,423,955
当期変動額									
剰余金の配当								△387,521	△387,521
圧縮記帳積立金の取崩						△2,684		2,684	—
実効税率変更に伴う積立金の増加						103		△103	—
当期純利益								1,817,346	1,817,346
自己株式の取得									
自己株式の処分			4,711	4,711					
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	4,711	4,711	—	△2,580	—	1,432,405	1,429,825
当期末残高	2,666,485	2,434,555	4,711	2,439,266	216,694	216,517	7,610,000	6,810,568	14,853,780

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△498,724	18,026,270	316,571	16,319	△1,539,569	△1,206,678	—	16,819,592
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	△498,724	18,026,270	316,571	16,319	△1,539,569	△1,206,678	—	16,819,592
当期変動額								
剰余金の配当		△387,521						△387,521
圧縮記帳積立金の取崩		—						—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—						—
当期純利益		1,817,346						1,817,346
自己株式の取得	△85	△85						△85
自己株式の処分	7,250	11,962						11,962
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			129,919	△13,308	—	116,610	9,781	126,391
当期変動額合計	7,164	1,441,701	129,919	△13,308	—	116,610	9,781	1,568,093
当期末残高	△491,559	19,467,972	446,490	3,011	△1,539,569	△1,090,067	9,781	18,387,686

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,666,485	2,434,555	4,711	2,439,266	216,694	216,517	7,610,000	6,810,568	14,853,780
会計方針の変更による累積的影響額								△112,389	△112,389
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,666,485	2,434,555	4,711	2,439,266	216,694	216,517	7,610,000	6,698,179	14,741,391
当期変動額									
剰余金の配当								△527,190	△527,190
圧縮記帳積立金の取崩						△2,787		2,787	－
実効税率変更に伴う積立金の増加						10,883		△10,883	－
当期純利益								2,000,237	2,000,237
自己株式の取得									
自己株式の処分			9,179	9,179					
自己株式の消却			△13,891	△13,891				△337,687	△337,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△4,711	△4,711	－	8,095	－	1,127,263	1,135,359
当期末残高	2,666,485	2,434,555	－	2,434,555	216,694	224,613	7,610,000	7,825,442	15,876,750

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△491,559	19,467,972	446,490	3,011	△1,539,569	△1,090,067	9,781	18,387,686
会計方針の変更による累積的影響額		△112,389						△112,389
会計方針の変更を反映した当期首残高	△491,559	19,355,583	446,490	3,011	△1,539,569	△1,090,067	9,781	18,275,297
当期変動額								
剰余金の配当		△527,190						△527,190
圧縮記帳積立金の取崩		－						－
実効税率変更に伴う積立金の増加		－						－
当期純利益		2,000,237						2,000,237
自己株式の取得	△78	△78						△78
自己株式の処分	11,249	20,428						20,428
自己株式の消却	351,578	－						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△160,025	236	19,340	△140,448	13,525	△126,923
当期変動額合計	362,749	1,493,396	△160,025	236	19,340	△140,448	13,525	1,366,473
当期末残高	△128,810	20,848,980	286,465	3,248	△1,520,229	△1,230,515	23,306	19,641,770

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動(平成27年6月23日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役	金井 美智子	(現 大江橋法律事務所パートナー弁護士 現 株式会社ユー・エス・ジェイ社外監査役)
-------	--------	--

・退任予定取締役

常務取締役	滝水 莞爾	(現 製造本部長兼西日本製造部長)
-------	-------	-------------------

・新任監査役候補

社外監査役	中川 雅晴	(現 公認会計士中川雅晴事務所 公認会計士)
-------	-------	------------------------

・退任予定監査役

社外監査役	北山 諒一
-------	-------